Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

2026年度 第2四半期決算説明会資料

住友商事株式会社 | 2026年11月2日

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

中期経営計画2026　進捗の概要

01. 2026年度 第2四半期実績・2026年度 通期見通しサマリー

	2025年度 第2四半期実績 ①	2026年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②−①	2026年度 通期見通し ③	異動額 ③−④	2026年度 期初予想 ④	通期見通しに対する進捗率 ②/③
当期利益*1 上段：バッファー考慮後 下段：バッファー考慮前	3,012 億円	**3,479 億円**	**+ 466**	**6,700 億円** 7,000 億円	**+ 400 億円** **+ 400 億円**	**6,300 億円** 6,600 億円	**52%** 50%
うち、基礎的収益*2 *3	2,590 億円	3,340 億円	**+ 750**	6,700 億円	**+ 500 億円**	6,200 億円	50%
資産入替関連及び特殊損益*2	430 億円	130 億円	△ 300	300 億円	△ 100 億円	400 億円	
年間配当金				**44 円/株**	**+ 4 円/株**	40 円/株	
ROE				**14 %程度**		13 %程度	

2026年度 第2四半期実績 2026年度 通期予想	• 当第2四半期の当期利益は、前年同期比**+466億円**の増益となる**3,479億円** • 通期業績見通しを**6,700億円**に**上方修正**。ROEは**14%程度**を見込む 上方修正は、為替・資源価格、及び中東情勢による影響額の期初予想比の改善に加え、総じて力強い基礎的収益の伸長を反映 • 資産入替関連損益の下振れ可能性や、事業環境変化による期末評価損失の可能性を考慮し、 バッファー△300億円を織り込み。バッファー考慮前では**7,000億円**の見通し
2026年度 株主還元	• 2026年度の年間配当金予想を期初予想（40円/株）から4円増額し、**44円/株**とする
財務健全性	• 当第2四半期末のNet D/E Ratioは**0.81倍**、利益の積み上げと資産入替の加速により当年度末には**0.6倍程度**に改善する見込み

*1 本資料において特に記載のない限り、親会社の所有者に帰属する当期利益を当期利益として表示
*2 本資料において特に記載のない限り、「基礎的収益」及び「資産入替関連及び特殊損益」の金額は、1億円の位を四捨五入して表示
*3 「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたもの

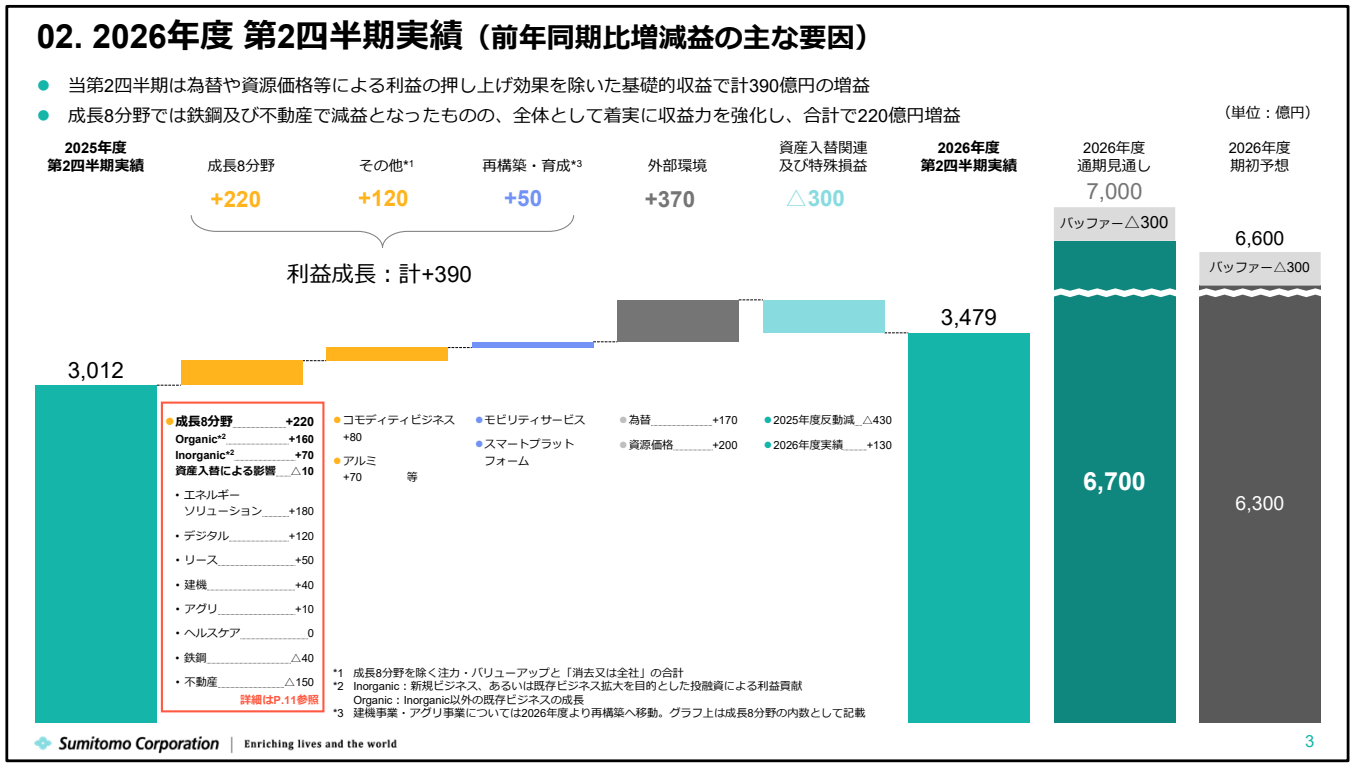
2026年度第2四半期実績と通期予想のサマリーです。
第2四半期の当期利益は、3,479億円となり、
前年同期比では、466億円の増益となりました。

この上半期の実績と、足元の事業環境を踏まえ、
2026年度の通期見通しを、期初予想の6,300億円から
6,700億円に上方修正します。ROEは14%程度を見込みます。

上方修正は、為替・資源価格等による
利益の押し上げに加え、期初見通しに織り込んだ中東情勢による
マイナス影響額の減少、および各ビジネス現場での取り組みによる、
基礎的収益の伸長を反映したものです。

これらにより、積み上げでの当期利益の通期見通しは7,000億円となりました。
ここに、資産入替に関連する損益の下振れや、事業環境の変化による損失への備えとして、
バッファー300億円を設定しています。
このバッファー考慮後では、6,700億円となる見込みです。

通期見通しの上方修正を踏まえ、2026年度の年間配当金予想を、
期初予想から一株あたり4円増額となる44円とします。

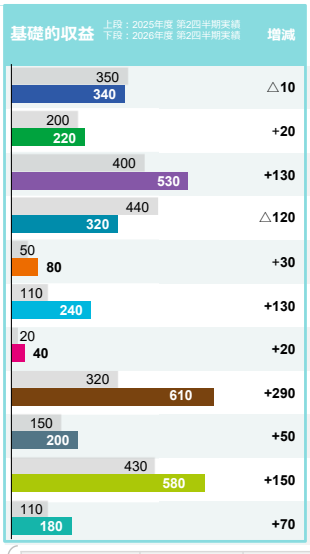


第2四半期業績の前年同期比の増減要因を示しています。

03. 2026年度 第2四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

（単位：億円）

当期利益	2025年度 第2四半期 実績*3	2026年度 第2四半期 実績	増減
鉄鋼	341	389	+48
自動車	534	235	△299
輸送機・建機	403	499	+96
都市総合開発	441	320	△121
コミュニケーション サービス	65	92	+28
デジタル・AI	151	236	+85
ライフスタイル	23	41	+19
資源	316	544	+228
化学品・ エレクトロニクス・農業	148	214	+66
エネルギー トランスフォーメーション	481	582	+100
消去又は全社	109	327	+218
合計	**3,012**	**3,479**	**+466**
基礎的収益	2,590	3,340	+750
資産入替関連及び特殊損益	430	130	△300



基礎的収益の主な増減要因

- 鉄鋼：エネルギー鋼管：中東地域向け出荷減
  鋼材：海外鉄道関連事業　堅調
- 自動車：自動車流通販売：中東地域は中東情勢の影響を一定程度受けたが、その他地域が堅調に推移し、前年並みの収益を確保　・国内オートリース事業：堅調
- 輸送機・建機：輸送機：リース事業　Sumisho Air Lease利益貢献開始
  建設機械：レンタル事業　稼働率改善及びオペレーション改善 等
- 都市総合開発：前年同期大口案件の引渡しあり
- コミュニケーション サービス：エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減、90日アクティブ顧客数及びARPU*4増加
- デジタル・AI：SCSK：持分比率増加に伴う影響
  国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
- ライフスタイル：欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増
- 資源：銅事業：価格上昇　・アルミ：マージン拡大
  コモディティビジネス：貴金属取引好調
- 化学品・エレクトロニクス・農業：基礎化学品：石化製品トレード　収益増
  アグリ事業：南米農薬ディストリビューション事業　収益改善
- エネルギー トランスフォーメーション：海外発電事業：複数の資産回転*5に伴う増益
- 消去又は全社：金利上昇に伴う営業グループからの社内受取金利増加

基礎的収益 内訳	2025年度 第2四半期実績*3	2026年度 第2四半期実績	増減
資源ビジネス*1	440	700	+260
非資源ビジネス*2	2,040	2,470	+430
消去又は全社	110	180	+70

*1　「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*2　全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出
*3　2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示
*4　ARPU：Average Revenue Per User（ユーザー当たり平均収益）
*5　長期保有型から回転型へのビジネスモデル転換が進捗したことに伴い、2026年度より国内外IPP・IWPP事業における資産入替関連及び特殊損益を基礎的収益に区分変更

セグメント別での基礎的収益を示しています。

04. 2026年度 通期見通し（セグメント別詳細）

（単位：億円）	2026年度 期初予想（26/5公表） ①当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	2026年度 通期見通し（26/11公表） ②当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	②-①	増減内容
鉄鋼	720	40	680	720	40	680	-	中東情勢の影響を見直し
自動車	340	10	330	480	120	360	+140	資産入替関連及び特殊損益の増加、中東情勢の影響見直し
輸送機・建機	1,040	△50	1,090	1,070	△50	1,120	+30	船舶事業：市況上昇
都市総合開発	950	170	780	950	170	780	-	
コミュニケーションサービス	150	-	150	150	10	140	-	
デジタル・AI	530	-	530	540	-	540	+10	
ライフスタイル	170	-	170	150	40	110	△20	欧米州青果事業における燃油等物流コスト高騰や天候起因のコスト増
資源	950	-	950	1,080	△60	1,140	+130	アルミ、コモディティビジネス：好調
化学品・エレクトロニクス・農業	330	10	320	370	20	350	+40	中東情勢の影響を見直し 石化製品トレード、半導体材料ビジネス、ペットケア関連事業好調
エネルギートランスフォーメーション	1,150	-	1,150	1,330	-	1,330	+180	グローバル天然ガス・電力トレード事業：好調 海外IPP・IWPP事業：資産回転 増益
営業グループ合計	6,330	180	6,150	6,840	290	6,550	+510	
消去又は全社	270	220	50	160	10	150	△110	
合計	6,600	400	6,200	7,000	300	6,700	+400	
バッファー	△300			△300				
バッファー考慮後	6,300			6,700				

通期見通しの見直し内容について、セグメント別にまとめています。

中東情勢については、期初想定ではホルムズ海峡の封鎖が26年6月末まで続く前提で、
業績へのマイナス影響をセグメント見通しに織り込んでいました。

今回の通期見通し修正では、これが27年3月末まで継続する前提で、
想定される影響を各セグメントの業績見通しに織り込みました。
影響を織り込む期間を延ばしたものの、期初想定ほど影響が大きくなかった事業もあり、
マイナス影響額の合計は、期初想定より減少する見込みです。

04. 2026年度 通期見通し（セグメント別詳細）

（単位：億円）	2026年度 期初予想（26/5公表） ①当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	2026年度 通期見通し（26/11公表） ②当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	②-①	増減内容
鉄鋼	720	40	680	720	40	680	-	中東情勢の影響を見直し
自動車	340	10	330	480	120	360	+140	資産入替関連及び特殊損益の増加、中東情勢の影響見直し
輸送機・建機	1,040	△50	1,090	1,070	△50	1,120	+30	船舶事業：市況上昇
都市総合開発	950	170	780	950	170	780	-	
コミュニケーションサービス	150	-	150	150	10	140	-	
デジタル・AI	530	-	530	540	-	540	+10	
ライフスタイル	170	-	170	150	40	110	△20	欧米州青果事業における燃油等物流コスト高騰や天候起因のコスト増
資源	950	-	950	1,080	△60	1,140	+130	アルミ、コモディティビジネス：好調
化学品・エレクトロニクス・農業	330	10	320	370	20	350	+40	中東情勢の影響を見直し 石化製品トレード、半導体材料ビジネス、ペットケア関連事業好調
エネルギートランスフォーメーション	1,150	-	1,150	1,330	-	1,330	+180	グローバル天然ガス・電力トレード事業：好調 海外IPP・IWPP事業：資産回転 増益
営業グループ合計	6,330	180	6,150	6,840	290	6,550	+510	
消去又は全社	270	220	50	160	10	150	△110	
合計	6,600	400	6,200	7,000	300	6,700	+400	
バッファー	△300			△300				
バッファー考慮後	6,300			6,700				

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

(前項から続く)

セグメントごとに見通しの増減を見ますと、一番上の鉄鋼では、中東情勢の混乱長期化により、
中東向けビジネスでのマイナス影響が拡大する一方、その他地域の収益増でカバーし、
全体として期初予想通りの進捗を見込みます。

自動車では、資産入替関連損益の改善や、中東情勢によるマイナス影響の減少を織り込み、
140億円上方修正しています。

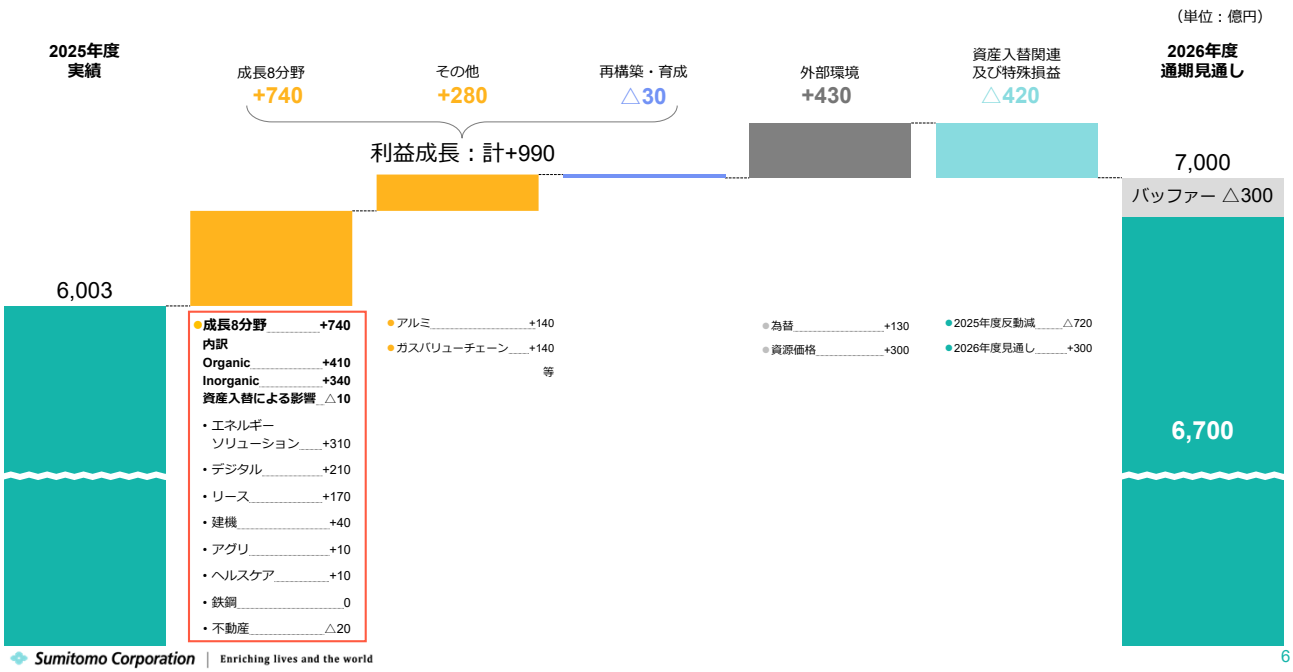
ライフスタイルでは、燃油コスト高騰や天候不順による影響を考慮し、下方修正しています。

資源では、資源価格上昇の追い風に加えてアルミ事業やコモディティビジネスでの
増益を織り込み、130億円の改善を見込んでいます。

一番下のエネルギートランスフォーメーションでは、海外発電事業における資産回転、
およびガス・電力トレード事業が好調に推移していることを踏まえ180億円上方修正しました。

これまで説明しましたとおり、全体として業績は強含みで推移しています。

05. 2026年度 通期見通し（前期比増減益の主な要因）



通期見通しの25年度実績対比の利益成長について、その要素を分解した
グラフを示しています。

26年度は、為替や資源価格等による利益の押し上げ効果を除いても、
990億円の利益成長を見込みます。

成長8分野では、大型投資を実施したデジタルとリースに加え、
エネルギーソリューションなどが牽引し、740億円の利益成長を見込みます。
その他分野においても、アルミやガスバリューチェーンなどの
資源・エネルギー中下流ビジネスでの増益を見込みます。

06. 2026年度 通期見通し（セグメント別進捗）

（単位：億円）

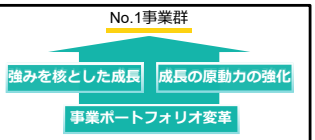
当期利益	2026年度 第2四半期 実績	通期見通し (26/11公表)	進捗率	基礎的収益 上段：2026年度 第2四半期実績 下段：2026年度 通期見通し (26/11公表)	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	389	720	54%	340 / 680	50%	・エネルギー鋼管：北米事業　需給改善、他地域事業　中東地域向け出荷減継続 ・鋼材：海外鉄道関連事業　堅調に推移
自動車	235	480	49%	220 / 360	61%	・自動車流通販売：中東情勢の影響本格化 ・国内オートリース事業：コスト増加　・タイヤ：更なるオペレーション改善に取り組む
輸送機・建機	499	1,070	47%	530 / 1,120	47%	・輸送機：航空機リース事業　堅調、下期にかけて機体売却を加速 ・建設機械：レンタル事業　オペレーション改善が進む中、底堅い需要の取り込み
都市総合開発	320	950	34%	320 / 780	41%	・計画通りの案件引渡し
コミュニケーション サービス	92	150	61%	80 / 140	57%	・国内主要事業：概ね計画通りに進捗　・エチオピア通信事業：90日アクティブ顧客数等は堅調な増加を見込むが、現地通貨安進行の影響を織込む
デジタル・AI	236	540	44%	240 / 540	44%	・SCSK：下期偏重、国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
ライフスタイル	41	150	28%	40 / 110	36%	・全体として下期に収益機会が集中
資源	544	1,080	50%	610 / 1,140	54%	・銅事業：堅調　・アルミ：堅調 ・コモディティビジネス：上期の反動あるも、堅調
化学品・ エレクトロニクス・農業	214	370	58%	200 / 350	57%	・基礎化学品：石化製品トレード　堅調に推移するも、市況正常化の影響あり ・アグリ事業：需要期における販売増
エネルギー トランスフォーメーション	582	1,330	44%	580 / 1,330	44%	・海外発電事業における資産回転 ・米国ガストレード　好調
消去又は全社	327	160	–	180 / 150	–	・下期に税コストの増加を見込む
合計	**3,479**	**7,000** *1	50%			
基礎的収益	3,340	6,700	50%			
資産入替関連及び特殊損益	130	300	–			

基礎的収益 内訳	2026年度 第2四半期実績	2026年度 通期見通し (26/11公表)	進捗率
資源ビジネス*2	700	1,540	46%
非資源ビジネス*3	2,470	5,010	49%
消去又は全社	180	150	–

*1 バッファー△300億円考慮前
*2「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*3 全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出

通期見通しに対するセグメント別の進捗率と見通しをまとめております。

07. 中期経営計画2026 進捗サマリー



大型投資や資産入替促進により、利益成長と事業ポートフォリオ変革が進捗

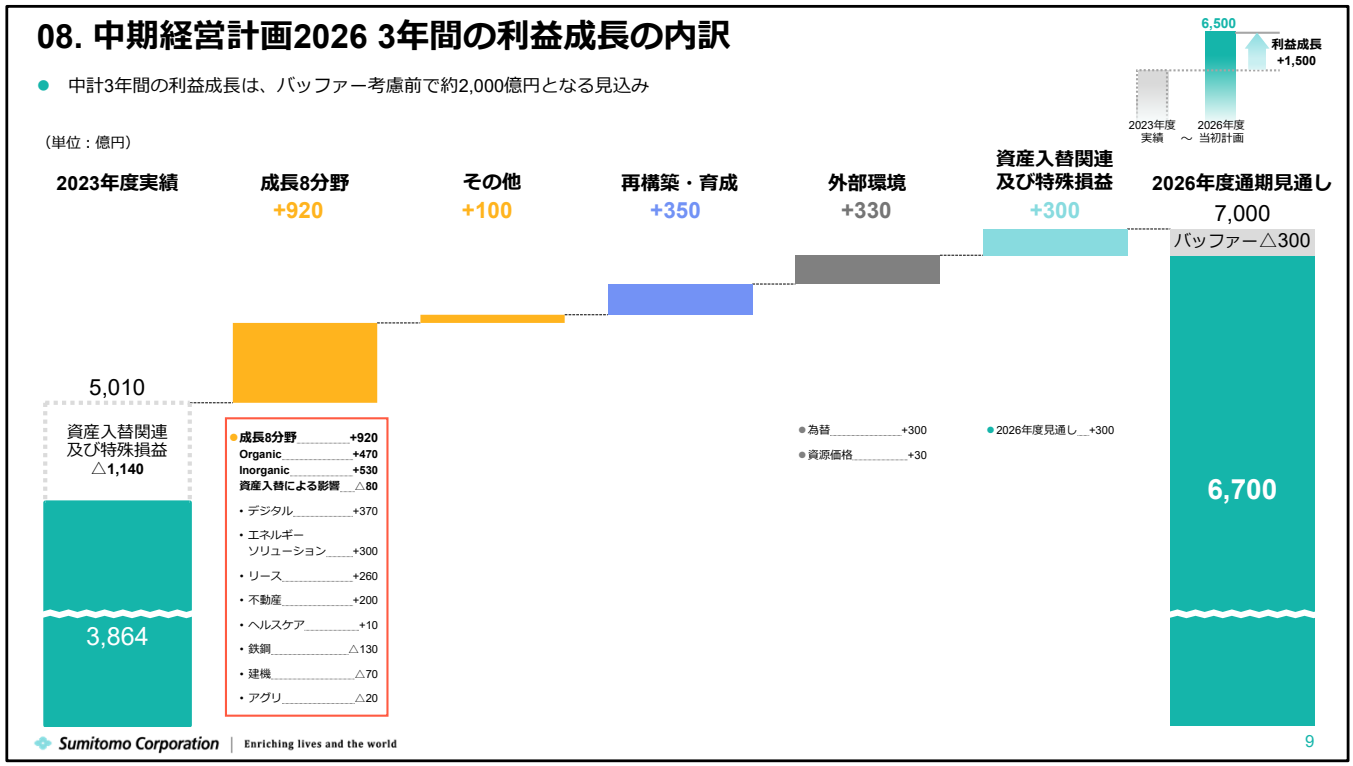
強みを核とした成長	● No.1事業群の成長 • 成長8分野の基礎的収益CAGR（2023→2026年度見通し）は+約15% • デジタル・リース：大型投資の実行後、さらなる成長に向けた取り組みが着実に進捗 ● DAIS（デジタル・AI戦略）の推進 • DAISの3つのPillar（SCSKの成長、住友商事グループの成長、協業価値創出）における取り組みを推進
事業ポートフォリオ変革	● 大型投資や資産入替の加速により、全社ポートフォリオの質向上が進捗 • アンバトビーニッケル事業の譲渡、ティーガイア、マイダス社、北米メロン事業等の資産入替を実行 • 財務健全性改善に向けた資産入替も計画通りに進捗（2026～28年度合計 Cash-inイメージ：約1.2兆円） • 戦略4象限による資本配分管理を通じた成長分野への資源再配分と新陳代謝を加速
成長の原動力の強化	● 人と組織のエンパワーメント • 経営人財やラインマネージャーの育成、多様な人財の登用、自律的なキャリア形成、業務改革が進捗。エンゲージメントも継続的に改善 • 都市総合開発では、インフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外都市開発案件等の取り組み進捗

中期経営計画2026の2年半の進捗についてご説明します。

今中計のテーマであるNo.1事業群の実現に向けた主な取り組みに沿ってまとめています。

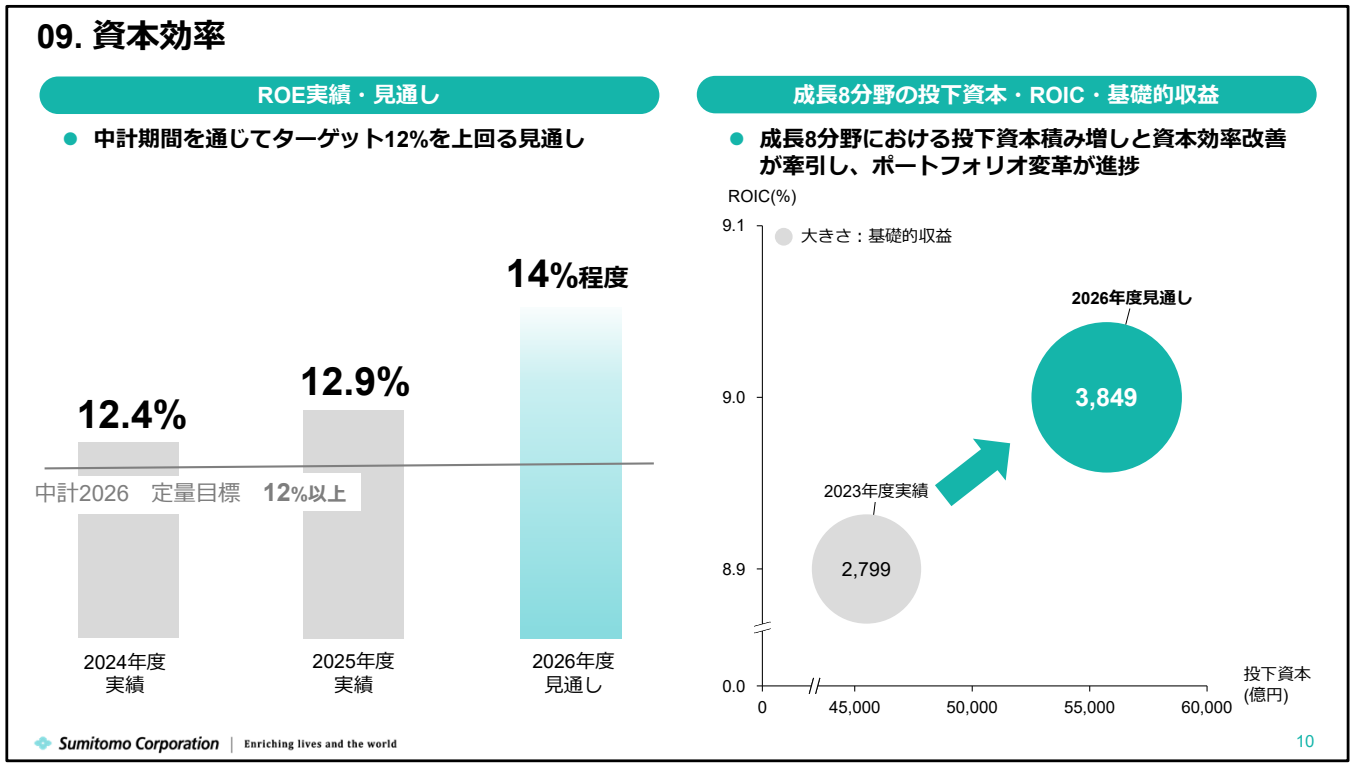
「強みを核とした成長」では、成長8分野が中心となって利益成長を牽引しており、
デジタルとリースでは大型投資を実行しました。
昨年策定した当社グループのデジタル・AI戦略「DAIS」では、3つの柱に沿って、
成長に向けた取り組みを推進しています。

「事業ポートフォリオ変革」では、アンバトビーニッケル事業の譲渡をはじめ、
資産入替を実行し、成長分野への経営資源のシフトと新陳代謝を加速しています。



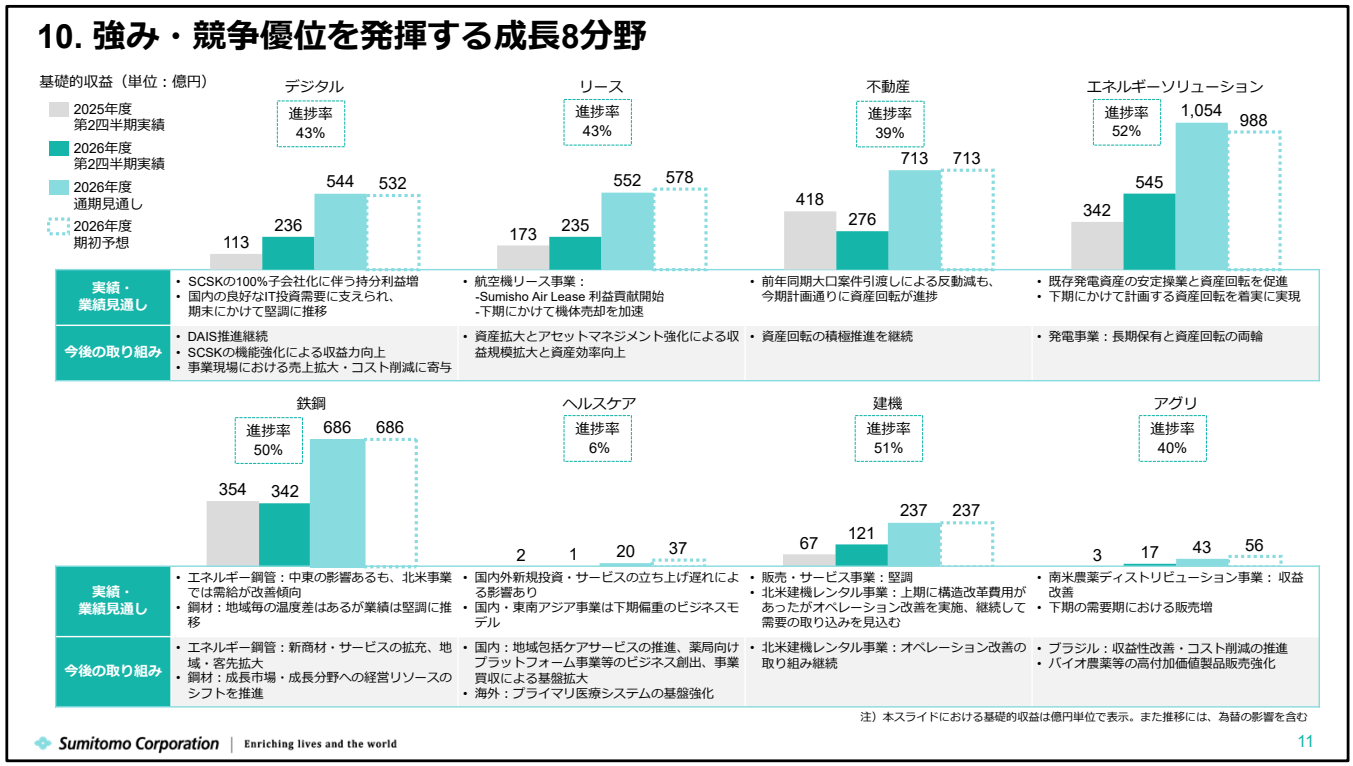
中計2026の3年間の利益成長の内訳を示しています。

2023年度の基礎的収益5,010億円を起点として、成長8分野での利益成長が牽引する形で、
バッファー考慮前で約2,000億円の増益を見込みます。



資本効率について、ROEは、中計期間を通じて定量目標の12%を上回り、
今年度は14%程度を見込みます。

右側に記載のとおり、成長8分野をはじめ、強み・競争優位を発揮する成長分野に
経営資源を集中的に配分したことが、基礎的収益の拡大とROIC向上に繋がる見通しです。
引き続き、こうした取り組みを通じて、事業ポートフォリオの質を高め、
資本効率の向上を図っていきます。



成長8分野それぞれの基礎的収益の推移と、各ビジネスの状況、取り組みについて
まとめております。

11. 中期経営計画2026　進捗Topics

DAISの推進・大型投資

DAISの推進

- 成長に向け、以下3つの柱に沿った取り組みが着実に進捗

Pillar 1：SCSKの成長	• SCSKコンサルティング 設立 • Sakana AIとの包括業務提携
Pillar 2：住友商事グループの成長	• 取組案件数　前年比20%増加 • 鉄道・空港インフラ保全 × AI 等
Pillar 3：共創による成長	• モビリティ分野での協業拡大

航空機リース

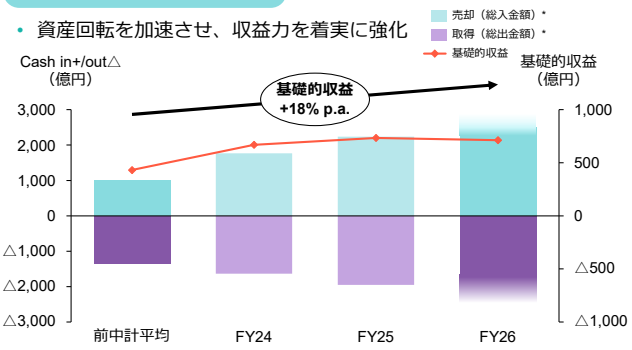
SMBC AVIATION CAPITAL　Sumisho Air Lease

- Sumisho Air Lease買収完了により、世界第2位の事業基盤を獲得
- スケールを活かした機材調達力、案件対応力、顧客・投資家基盤等の競争優位の発揮と資産回転の加速により、さらなる成長を目指す
- 2026年7月 Boeing社、Airbus社と合計200機の航空機購入契約を締結

資産回転型ビジネスの推進

不動産

- 資産回転を加速させ、収益力を着実に強化



エネルギーソリューション

- 発電事業において、市場特性も踏まえつつ、開発とマイルストーン達成後の部分売却等を組み合わせた資産回転が進捗
  - ✓ ベルギー洋上風力、タイ ガス火力発電事業の持分売却 等

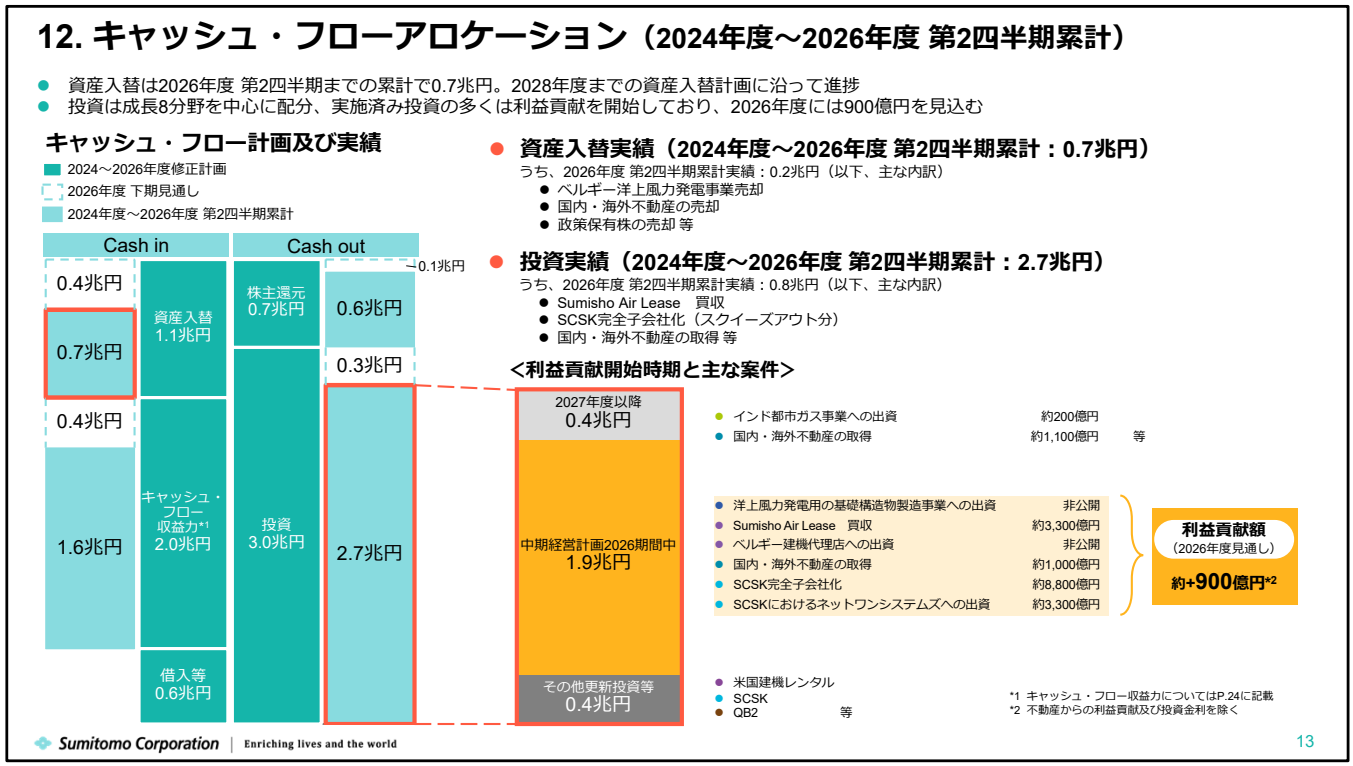
*グラフ数値は国内不動産事業の金額

中計2026の進捗に関する主なトピックスをまとめています。

デジタルでは、DAISの3つの柱に沿った取り組みが進展しています。

航空機リースでは、Sumisho Air Leaseの買収を完了し、世界第2位の事業基盤を確立しました。
このスケールがもたらす強み・競争優位を活かしながら、さらなる成長に向けた
取り組みを進めています。

不動産とエネルギーソリューションにおいても、資産回転の推進により、
収益力を着実に強化しています。



キャッシュ・フローアロケーションについて、
左側のグラフでは、今中計のキャッシュ・フロー計画と、26年度第2四半期までの
2年半の累計実績を示しています。

資産入替は、今年度に実行した0.2兆円を含め、中計2年半累計で0.7兆円を実行しました。

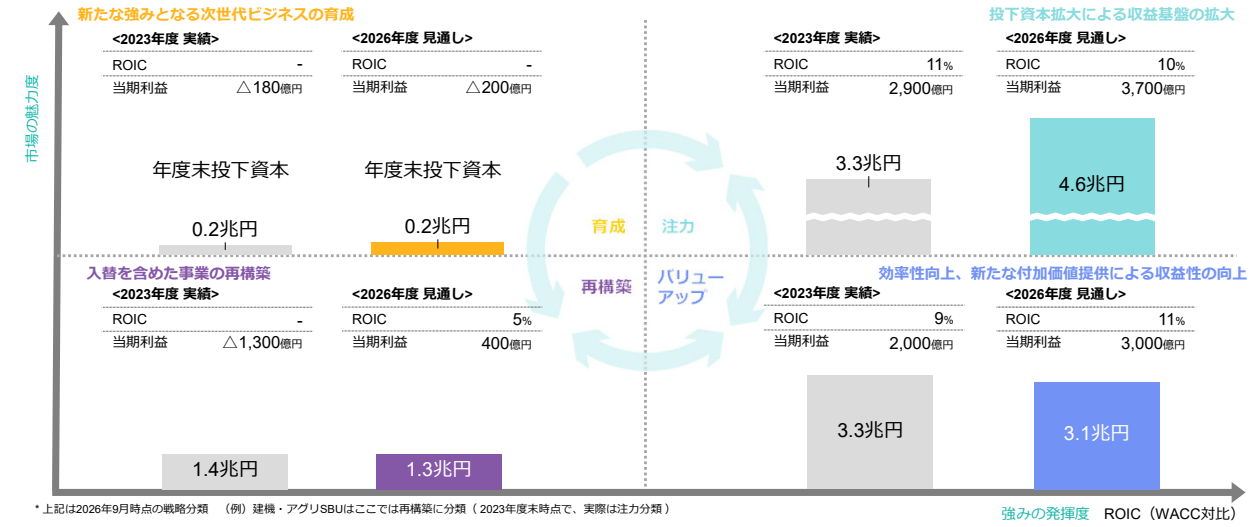
投資は、第2四半期累計では、Sumisho Air Lease買収、SCSK完全子会社化に係る
スクイーズアウトや国内外不動産の取得を中心に0.8兆円を実行しました。
中計期間合計の投資額は2.7兆円となっています。

今中計での実行済み新規投資による、2026年度の利益貢献額は、約900億円を見込みます。

13. 事業ポートフォリオの質向上

- **注力：**大型投資をはじめ投下資本を積み増し、2023年度実績比で+1.3兆円増加
- **バリューアップ：**2023年度実績比ROIC 2%pt 改善を見込む
- **再構築：**資産入替の推進などにより投下資本を削減、ROICも大幅に改善　**育成**：着実に投資を実行し、将来の柱となるビジネスへの種まきを実行

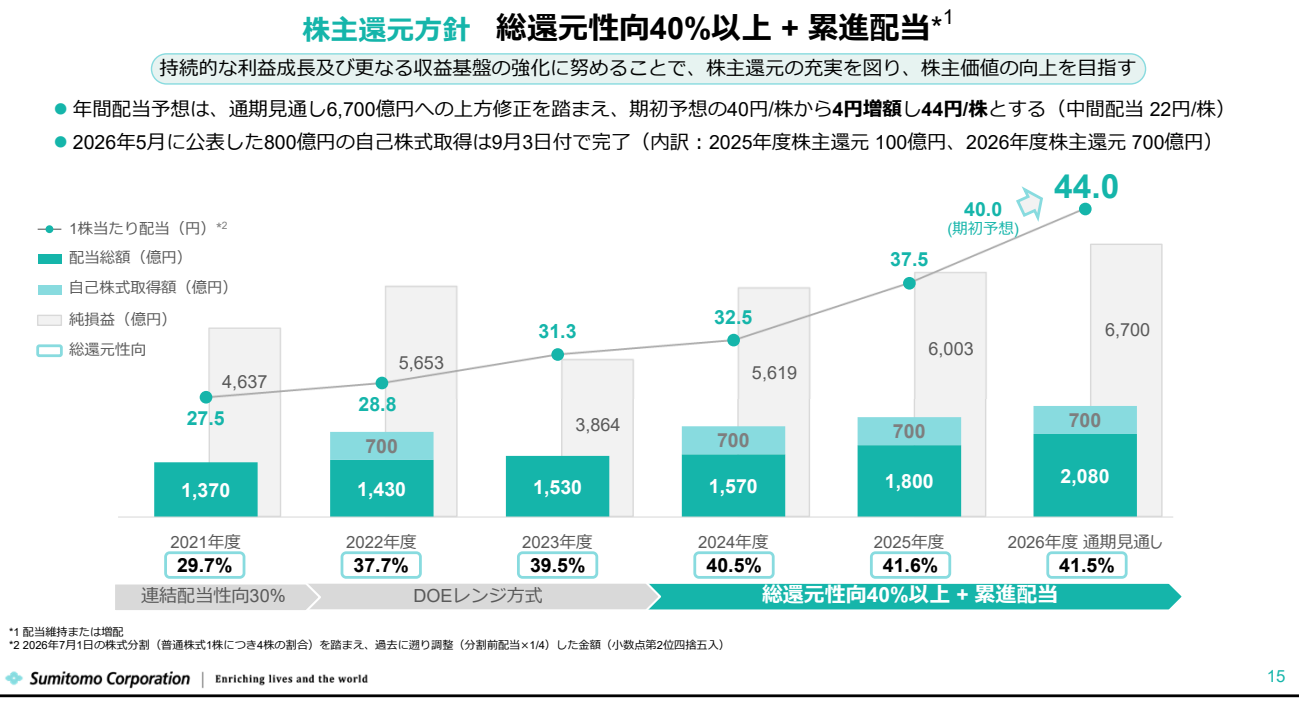
戦略4象限による投下資本配分管理*（2023年度実績→2026年度見通し）



* 上記は2026年9月時点の戦略分類　（例）建機・アグリSBUはここでは再構築に分類（2023年度末時点で、実際は注力分類）

戦略4象限別に、中計開始時点から26年度末見通しでの投下資本とROIC、
当期利益の推移を示しています。
右側の注力、バリューアップにおける、当社の強みを更に強くする投資と、
資産入替の実行により、事業ポートフォリオの質を高めていきます。

14. 株主還元



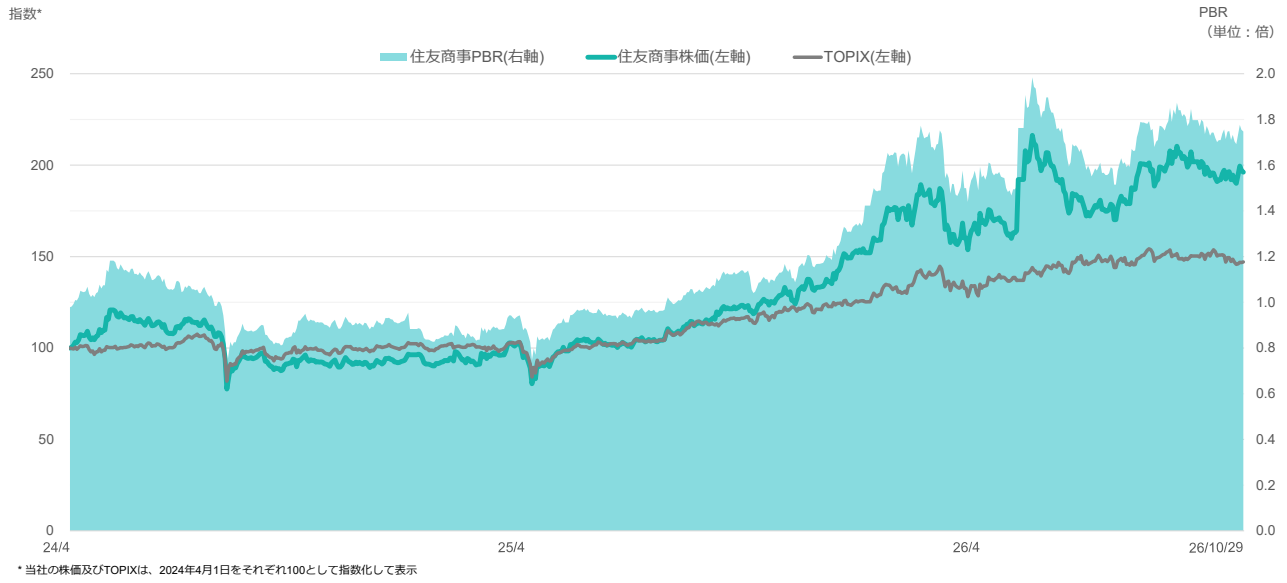
株主還元について、2026年度の業績見通しの上方修正を踏まえ、
1株当たりの年間配当金を、期初予想の40円から4円増額し、44円を予定します。

2025年度実績対比では一株当たり6.5円の増配となります。

累進配当のもと、今後も、持続的な利益成長を通じて、株主還元の充実を図っていきます。

15. 株価・PBR推移

- 株価については、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇
- 中期経営計画2026で掲げた取り組みを推進することに加え、市場との建設的対話を通じ、今後もROE向上と資本コスト低下を図る



* 当社の株価及びTOPIXは、2024年4月1日をそれぞれ100として指数化して表示

株価・PBRについて、
2025年４月以降、当社株価はTOPIXを大きくアウトパフォームし、
PBRも足元で1.7倍程度まで上昇しました。
引き続き、事業ポートフォリオ変革を加速させ、中長期的に安定した成長を実績として
お示しすることで、株価向上を目指します。

以上